



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営政策本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷山 和成  
 (氏名) 舟戸 彰一

TEL 03-5547-3759

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,782	△6.9	△576	—	△574	—	△608	—
22年2月期第1四半期	2,987	—	△395	—	△388	—	△237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	△10.41	—
22年2月期第1四半期	△4.04	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	8,029	6,885	85.8	121.08
22年2月期	9,781	8,115	83.0	137.86

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 6,885百万円 22年2月期 8,115百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	6,993	△2.8	250	△47.2	258	△47.2	△170	—	—
通期	14,101	△4.9	1,050	△35.3	1,065	△35.4	373	△59.5	6.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 58,868,186株 22年2月期 65,269,500株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 2,000,000株 22年2月期 6,401,274株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 58,505,160株 22年2月期第1四半期 58,829,536株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に景気および個人消費は持ち直し傾向にあります。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢の悪化懸念が依然残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、個別指導塾だから出来る生徒一人ひとりにきめ細やかなサービスと更なるクオリティの向上に努め、「生徒第一主義」の徹底と「顧客満足度の向上」を不断に心掛けることによって、他塾との差別化をより明確にすることにより、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、新学年をむかえ新規生徒獲得のために広告宣伝活動を積極的におこないましたが、前年同期間の入会者数、期中平均生徒数ともに前年を下回る不本意な結果となりました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,782百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

損益面におきましては、減収をカバーすべく積極的にコスト削減に取り組んだものの、営業損失は576百万円（前年同四半期は営業損失395百万円）、経常損失は574百万円「前年同四半期は経常損失388百万円」、となりました。また、当第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失434百万円を計上したことにより、四半期純損失は608百万円（前年同四半期は四半期純損失237百万円）となりました。

当社の四半期業績の特性として、夏、冬、春の講習会時期及び2月、3月、4月に生徒募集活動を活発に行っており、生徒数及び売上高は増加する傾向にありますが、経費面で生徒募集のための広告宣伝費、人件費及びその他経費も同期間に集中して発生しております。その結果、当四半期（平成23年2月期第1四半期）は、営業損失を計上しているものの、当初の計画に対しては概ね順調に推移しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 〔資産〕

資産合計は8,029百万円（前事業年度末比1,751百万円減少）となりました。

資産については、主に自己株式の取得、法人税及び配当金等の支払いによる現金及び預金が減少したことによるものであります。

## 〔負債〕

負債合計は1,144百万円（前事業年度末比521百万円減少）となりました。

負債については、主に法人税等の支払いにより未払法人税等の減少等があったことによるものであります。

## 〔純資産〕

純資産合計は6,885百万円（前事業年度末比1,229百万円減少）となりました。

純資産については、主に四半期純損失を計上したことや、剰余金の配当金及び自己株式の取得を行ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規生徒獲得の広告宣伝を積極的に行いましたが、生徒数は低調に推移したことにより税引前四半期純損失1,014百万円を計上した事に加え、法人税等の支払い、配当金の支払い等及び自己株式の取得を行ったことにより、前事業年度末に比べ1,601百万円減少し、当第1四半期末は2,133百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、使用した資金は990百万円（前年同四半期会計期間は1,057百万円の支出）となりました。

これは主に、新規生徒募集活動を積極的に行いましたが、生徒数は低調に推移し営業損失を計上したこと及び法人税等の支払い等をおこなったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は8百万円（前年同四半期会計期間は3,047百万円の支出）となりました。

これは主に、移転教室の敷金・保証金の返還があったものの、敷金・保証金、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支払いを行なったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は601百万円（前年同四半期会計期間は242百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いをおこなったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月9日に発表いたしました平成23年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなった事に伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が3,846千円増加し、税引前四半期純損失が437,934千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,133,179	6,734,825
営業未収入金	149,899	223,913
たな卸資産	1,013	18,290
その他	569,056	354,947
貸倒引当金	△19,479	△15,364
流動資産合計	5,833,669	7,316,611
固定資産		
有形固定資産	230,399	238,053
無形固定資産	144,549	147,120
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,007,689	1,437,199
その他	813,561	642,554
投資その他の資産合計	1,821,251	2,079,753
固定資産合計	2,196,201	2,464,927
資産合計	8,029,870	9,781,539

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,015	7,849
未払法人税等	5,993	248,886
賞与引当金	98,089	90,888
その他	1,018,399	1,302,304
流動負債合計	1,130,498	1,649,928
固定負債		
リース債務	6,445	7,012
その他	7,103	8,796
固定負債合計	13,549	15,808
負債合計	1,144,047	1,665,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,235,371
利益剰余金	5,674,560	7,334,454
自己株式	△444,460	△1,096,181
株主資本合計	6,885,823	8,115,801
純資産合計	6,885,823	8,115,801
負債純資産合計	8,029,870	9,781,539

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,987,726	2,782,998
売上原価	1,925,688	1,922,087
売上総利益	1,062,037	860,911
販売費及び一般管理費	1,457,092	1,437,228
営業損失(△)	△395,055	△576,317
営業外収益		
受取利息	7,248	4,167
その他	266	132
営業外収益合計	7,514	4,299
営業外費用		
支払利息	485	48
支払手数料	—	2,148
営業外費用合計	485	2,197
経常損失(△)	△388,026	△574,215
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,154	—
その他	842	68
特別利益合計	14,996	68
特別損失		
固定資産除却損	2,327	—
投資有価証券評価損	3,124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434,088
その他	—	6,250
特別損失合計	5,451	440,338
税引前四半期純損失(△)	△378,481	△1,014,484
法人税、住民税及び事業税	5,125	2,274
法人税等調整額	△145,875	△407,854
法人税等合計	△140,750	△405,579
四半期純損失(△)	△237,730	△608,905

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△378,481	△1,014,484
減価償却費	23,565	20,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434,088
長期前払費用償却額	2,460	6,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,445	4,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,154	7,200
会員権評価損	—	6,250
受取利息及び受取配当金	△7,248	△4,167
支払利息	485	48
固定資産除却損	2,327	—
支払手数料	—	2,148
投資有価証券評価損益(△は益)	3,124	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,371	74,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	825	17,276
その他流動資産の増減額(△は増加)	△3,650	4,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,851	165
前受金の増減額(△は減少)	12,763	△2,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,127	737
未収消費税等の増減額(△は減少)	5,022	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△475,173	△329,882
小計	△746,037	△774,388
利息の支払額	△402	△48
利息及び配当金の受取額	—	3,136
法人税等の還付額	429	8
法人税等の支払額	△311,660	△219,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,671	△990,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,597	△3,297
有形固定資産の除却による支出	△1,442	—
無形固定資産の取得による支出	△26,150	△6,551
敷金及び保証金の差入による支出	△398	△22,269
敷金及び保証金の回収による収入	1,575	26,257
長期前払費用の取得による支出	△2,670	△306
その他	△87	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,047,770	△8,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,500	—
リース債務の返済による支出	△543	△555
自己株式の取得による支出	△5	△446,616
配当金の支払額	△159,800	△154,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,850	△601,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,348,292	△1,601,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,521	3,734,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,228	2,133,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の消却

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月30日に自己株式6,401,314株を消却いたしました。この結果、資本剰余金が221,806千円ならびに利益剰余金が874,383千円減少し、自己株式が1,096,189千円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式2,000,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は第1四半期会計期間において、444,460千円増加しております。

上記の結果、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金は1,013,565千円、利益剰余金が5,674,560千円、自己株式444,460千円となっております。

## 6. 販売の状況

[学生区分別売上高明細表]

	当第1四半期累計期間	前年同四半期比
	(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	千円	%
小学生	301,598	67.2
中学生	1,057,021	81.8
高校生	1,424,378	114.3
合計	2,782,998	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。